

事業コード	01040107		政策コード	01	政策名	産業構造の転換に向けた産業・エネルギー戦略					
事業名	県内企業海外展開支援事業		施策コード	04	施策名	海外取引の拡大と産業拠点の形成					
部局名	産業労働部	課室名	商業貿易課	指標コード	01	施策目標(指標)名	東アジア等とのビジネス拡大と物流ネットワークの構築				
			班名	貿易・経済交流班		(tel)	2218	担当課長名	永田 徹	担当者名	糸屋 智喜

評価対象事業(計画)の内容 事業年度 平成26年度 ~ 平成99年度

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)  
 海外においては食品をはじめとする日本産品への関心が高まっており、本県特産品を海外に広く宣伝し、販路拡大を図る好機が生じている。一方で国内市場は、人口減少などにより大きな伸びが期待できないために海外に販路を求める県内企業が増えてきているが、初期投資の負担やノウハウの不足により海外販路拡大に躊躇する企業が多い。このため、県内企業の海外取引拡大等の取組に対し、官民連携で包括的な情報提供や人的支援を行うほか補助金等による経済的支援を行い、海外の経済成長を県内経済の活性化に取り入れる必要がある。

3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)  
 県内企業に海外進出に関する情報を包括的に提供し、さらに人的・経済的支援を与えることにより、展示会やバイヤー招聘等海外ビジネスの機会を活用しやすい環境を整える。これにより海外企業との取引拡大を進め、恒常的な物流ルート及び海外拠点が構築され、県産品の海外販路が拡大がされている。  
 (重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 その他事業として要望

2. 住民ニーズの状況  
 ニーズを把握した対象  
 受益者 一般県民 (時期: H25 年 03 月)  
 ニーズの把握の方法  
 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット  
 その他の手法 (具体的に )  
 ニーズの具体的内容

4. 目的達成のための方法  
 事業の実施主体 秋田県、県内金融機関、商工団体等  
 事業の対象者・団体 県内製造販売事業者等  
 達成のための手段  
 官民連携のうえで海外展開に関する包括的な情報提供を行うほか、補助金の交付により経済的負担を軽減し、経済成長を続ける東アジア地域での展示会やバイヤー招聘等により商談機会を創出して海外販路拡大の機会醸成を図るほか、海外販売拠点の構築を進める。

比較した代替手段及び選択した手段の有効性  
 各企業が独自にネット等で情報収集を行う事も考えられるが、官民の様々な団体の情報を包括的に収集することは困難であり、代替手段として不足である。補助金に関しては国等でも実施しているが、県内企業のニーズに必ずしも合致しておらず、間隙を埋める必要があるため本事業の有効性が高い。また、経済活動の推進に関して県と現地政府との交渉や協定等が必要となる場合も多く、他団体では代替する事ができない。

把握していない場合の理由及び今後の方針

理由	
今後の方針	

5. 事業の全体計画及び財源		単位(千円)							
順位	事業内訳	左の説明	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体(最終)計画
01	海外展開支援ネットワーク事業	海外支援ネットワーク事業 - 海外展開に関する支援機関の連携を図るネットワーク会議の開催等。秋田県貿易促進協会支援事業 - 秋田県貿易促進協会に対する支援等。	20,761	20,761	20,761	20,761	20,761	20,761	
02	海外拠点再構築事業	東南アジア経済・観光交流促進事業 - バンコクに海外展開支援のための本県独自拠点の設置等。金融機関連携海外販路拡大事業 - 金融機関とともに集客力の高い商談会の開催等。	12,486	12,486	12,486	12,486	12,486	12,486	
03	海外展開補助事業	中国・韓国販路拡大支援事業 - 商談会やバイヤー招聘などを通じ県産品の販路拡大等。県内企業輸出促進応援事業 - 海外展開情報提供HPや冊子の作成等。	23,915	23,915	23,915	23,915	23,915	23,915	
	財源内訳	左の説明	57,162	57,162	57,162	57,162	57,162	57,162	
	国庫補助金								
	県債								
	その他								
	一般財源		57,162	57,162	57,162	57,162	57,162	57,162	

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 県内企業が海外進出に関する包括的支援を受けて海外との取引拡大を進める事により、恒常的な物流ルート及び海外拠点を構築し、県産品の海外販路を拡大できる。

指標	指標名	コンテナ貨物取扱数量（外買）							指標の種類
	指標式	コンテナ貨物取扱量（TEU/暦年）							成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	最終年度
	目標a		47,000	49,400	51,900	54,500	57,200	60,100	63100
	実績b	44,804	データ等の出典						
	東北	136,280	東北：各県HPより確認（酒田、仙台、八戸、秋田の4港合計）						
全国									
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 08月 翌々年度 月									

指標	指標名	秋田県の輸出入総額							指標の種類
	指標式	秋田県の輸出入総額（百万円）							成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	最終年度
	目標a		246,000	256,900	268,200	279,900	292,000	304,500	317400
	実績b	220,476	データ等の出典						
	東北	1,873,382	東北：函館税関、東京税関、横浜税関「外国貿易年表」						
全国									
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 08月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法  
 指標を設定することが出来ない理由  
 \_\_\_\_\_  
 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)  
 \_\_\_\_\_

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性  
 本県の企業ニーズに配慮した事業内容を設定しており、県産品の海外展開への効果的取組のために必要な事業である。

住民ニーズに照らした事業の必要性  
 人口減少等により縮小する国内市場の状況を考えて、海外との経済交流推進や県内企業の販路拡大に対する事業の必要性はますます高まっている。

事業の県関与の必要性  
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの  
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

県全体に点在する海外展開に意欲を有する県内企業のニーズに対応し、さらに海外展開に取り組む企業数の拡大を図るためには、海外展開に関する包括的な情報提供や経済的支援等、県全域を対象とする施策が不可欠である。また、アセアン諸国及び中国に関しては海外展開において現地政府との交渉が必要となる場合が多く、県が関与する必要がある。

政策評価委員会意見		重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
		重点事業 其他